



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 新東工業株式会社

コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部長 (氏名) 春田 則之

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月8日 TEL 052-582-9211

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	83,073	11.6	4,962	18.0	5,620	30.6	2,843	22.8
23年3月期	74,437	9.0	4,204	263.8	4,304	162.0	2,315	306.6

(注) 包括利益 24年3月期 2,750百万円 (534.7%) 23年3月期 433百万円 (△84.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	52.37	—	4.4	5.5	6.0
23年3月期	42.53	—	3.6	4.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 248百万円 23年3月期 155百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	105,077	67,385	62.4	1,208.47
23年3月期	100,029	65,382	63.7	1,173.79

(参考) 自己資本 24年3月期 65,612百万円 23年3月期 63,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△21	△7,008	△292	16,744
23年3月期	8,351	△5,478	632	24,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	652	28.2	1.0
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	651	22.9	1.0
25年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		22.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	10.4	2,500	19.7	2,700	8.9	1,400	8.3	25.79
通期	90,000	8.3	5,500	10.8	5,800	3.2	3,100	9.0	57.10

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ナショナルピーニング社 、 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	56,554,009 株	23年3月期	56,554,009 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,260,277 株	23年3月期	2,258,812 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	54,294,497 株	23年3月期	54,426,695 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(受注の状況)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の経済状況は、海外では、債務問題を抱える欧州経済の先行き不安や中国の成長率鈍化による減速懸念がありました。成長著しい新興国や回復の兆しが見える米国経済が牽引して、総じて設備投資意欲の改善基調が持続いたしました。国内経済は、東日本大震災やタイの洪水によって一時的な内需の急減があったものの、自動車関連業界等の迅速な復旧や年度末の円高修正などで生産や消費の持ち直しの動きが継続いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、中国、メキシコなど新興国で自動車関連を中心とした新規の設備投資や投射材等の海外需要によって下支えされるとともに、アフターマーケットであるメンテナンス部品や投射材が、自動車関連等の需要先業界の生産回復によって堅調に推移いたしました。

こうした情勢下、当期の受注高は84,347百万円（前期比13.4%増）、売上高は83,073百万円（同11.6%増）、受注残高は26,972百万円（同5.0%増）となりました。

損益面につきましては、増収効果により、営業利益は4,962百万円（同18.0%増）となり、経常利益は5,620百万円（同30.6%増）となりました。当期純利益は、2,843百万円（同22.8%増）を計上いたしました。

当社グループ製品は多岐にわたって販売されており、分野別の連結売上高の内容と実績及び分野別の連結営業利益は以下のとおりであります。

なお、分野別の連結売上高につきましては、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

[casting分野]

国内での建機・産業機械部品向けの設備需要に加えて、中国市場を中心にメキシコ、インドネシアなどで自動車部品向け鋳造装置や自動注湯装置が堅調に推移するとともに、北米でのシェールガス掘削用途のサンドコーティング設備が売上に寄与いたしました。ロシア市場での需要一巡があり、売上高は25,562百万円（同0.3%減）となりました。

営業利益は、コストダウンを進めたものの、2,547百万円（同1.3%減）となりました。

[surface treatment分野]

表面処理装置は、太陽光パネル向け精密微細加工装置が低迷いたしました。自動車部品向けショットピーニングマシンの需要増加に加え、造船業界向けの大型表面処理ラインが貢献して、売上が伸びました。また、装置に使用する投射材は、新興国での需要に加え、国内の自動車関連などの生産回復を受けて順調に推移して、分野全体の売上高は、35,663百万円（同6.9%増）となりました。

営業利益は、表面処理装置の増収効果と原価低減が奏功して、3,926百万円（同2.7%増）となりました。

[environment分野]

コンバーティング業界向けのVOCガス浄化装置の需要が伸長するとともに、非鉄溶解炉向け大型集塵装置の貢献及び工作機械向け小型汎用集塵機の売上が持ち直したことにより、売上高は9,482百万円（同45.4%増）となりました。

営業損益は、売上の回復により損失額が圧縮されたものの、激しい価格競争により9百万円（前期234百万円の損失）の損失計上となりました。

[transport分野]

福祉・医療向けのリフトの売上が好調に推移するとともに、自動車部品向けコンベヤの大型需要が寄与して、売上高は4,767百万円（同27.1%増）となりました。

営業利益は、売上の回復により、86百万円（同1125.3%増）となりました。

[special machinery分野]

液晶パネル向けハンドリングロボットが、液晶テレビ向けに加え、スマートフォン用途に拡販が進むとともに、フラットパネルディスプレイ向け精密計測機器及び資源リサイクル用途の造粒装置が売上に寄与したことにより、売上高は8,143百万円（同48.1%増）となりました。

営業損益は、売上の伸長により大幅に改善したものの、166百万円（前期525百万円の損失）の損失計上となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しは、引き続きアジア、インド、南米等の新興国が景気を下支えするとともに、国内においては、不安定な為替相場やユーロ圏の景気後退、夏場の電力供給不足などの懸念材料はありますが、北米経済に回復の兆しが見えてきたことに加え、自動車関連業界における増産や復興需要の本格化などが景気押し上げ効果となり、緩やかな回復傾向が予想されます。

当社グループの事業環境は、自動車関連業界等の大型の設備投資が国内から新興国へシフトする動きが継続する一方、需要先業界の設備稼働率の改善によってメンテナンス部品や投射材等のアフターマーケット需要が見込まれます。海外では、成長が持続しているアジアを中心とした新興国で自動車関連業界等の設備需要が期待されるとともに、ブラジル及び中国においては、新工場による供給能力拡大によって、投射材等のお客様数及びシェアのアップが図られます。

こうした状況の中、国内では、お客様を市場別・工程別に細分化し、個々のニーズにあった提案営業と新規開拓を行い、海外では、「アジアが主戦場」と位置づけ、地域別・業界別トップ10をターゲットに、納入した設備及び装置の安全、安定稼働をサポートするアフターサービスを木目細かく行うとともに、これを足掛かりとして日本での高品質を確保し、かつ現地で価格競争力を持った casting 装置、表面処理装置を積極投入いたします。加えて、新規分野である北米市場でのシェールガス採掘向けサンドコーティング設備及び買収した航空機部品等の表面処理受託加工事業の伸長にも注力して、売上、収益の向上に努めてまいります。

かかる状況を踏まえて、次期の業績予想を次のとおりといたします。

連結売上高	90,000百万円
連結営業利益	5,500百万円
連結経常利益	5,800百万円
連結当期純利益	3,100百万円

(注) 次期の業績予想につきましては、当期の状況及び現時点で当社が入手可能な情報によって判断できる景気、需要動向等に基づいており、今後発生する事業環境の変化によっては、これと異なる業績結果となり得ることをご理解願います。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、前期末に比べ5,047百万円増加し、105,077百万円となりました。これは、現金及び預金などが減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したこと等で流動資産が増加したことに加え、子会社の新工場建設などにより、建設仮勘定が増加したことや、ナショナルピーニング社取得などに伴って、のれんなどのその他の無形固定資産の増加により、固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、支払手形及び買掛金や、前受金、借入金の増加などにより、前期末に比べ3,045百万円増加して37,692百万円となりました。

純資産合計は、円高の進行により為替換算調整勘定のマイナス幅が増加したものの、利益剰余金が増加したことに加え、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加し、前期末に比べて2,002百万円増加の67,385百万円となりました。

この結果、当期末における自己資本比率は、62.4%（前期末63.7%）となり、1株当たり純資産は、1,208.47円となり、前期末に比べ34.68円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による21百万円の支出、投資活動による7,008百万円の支出及び財務活動による292百万円の支出等によって資金の当期末残高は、前期末に比べ7,833百万円減少して16,744百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動に伴う資金は、売上債権の増加や、法人税等の支払等により21百万円の支出となりました。（前期は8,351百万円の収入）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動に伴う資金は、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出などがあり、7,008百万円の支出となりました。（前期は5,478百万円の支出）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動に伴う資金は、配当金の支払い等により、292百万円の支出となりました。(前期は632百万円の収入)

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	57.1	60.4	66.3	63.7	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	31.2	43.7	47.2	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	0.8	0.9	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.0	57.0	52.3	92.1	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出している。

*営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利息の支払額については、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は重要な経営課題の一つとの認識のもと、中長期での財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を考慮することを基本として、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

内部留保金は、中長期的視野に立ったグローバルな事業展開及び成長が期待できる分野への優先的な投資への活用と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用してまいります。

当期の利益配当につきましては、本年2月7日付けにて公表いたしましたとおり、期末配当金を1株当たり6円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり6円と合わせて、年間配当金を前期と同様の1株当たり12円を予定しております。なお、期末配当金は、定款の規定に基づいて、本年5月25日開催の取締役会の決議により正式決定する予定であります。

また、次期の利益配当につきましては、業績見通しに不透明要因があるものの、当期の年間配当金から増額させていただくこととし、1株当たり中間配当金6円、1株当たり期末配当金7円の年間配当金1株当たり13円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社40社、関連会社5社により構成され、鑄造、表面処理、環境、搬送及び特機関連の設備装置の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当社グループの事業の区分及び形態は、次のとおりである。なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一である。

事業区分 事業形態	鑄造	表面処理	環境	搬送	特機	その他
--------------	----	------	----	----	----	-----

新 東 工 業 株 式 会 社



国	製 造 販 売	<input type="checkbox"/> 藤和電気㈱ <input type="checkbox"/> 新東ブイセラックス㈱ <input type="checkbox"/> 新東エンジニアリング㈱ <input type="checkbox"/> 新東ブイセラックス㈱ <input type="checkbox"/> 新東情報システム㈱ <input type="checkbox"/> 新東エスプレッション㈱	<input type="checkbox"/> ㈱メイキコウ
	販 売	<input type="checkbox"/> ㈱シーエフエス <input type="checkbox"/> ダイトー機販㈱	<input type="checkbox"/> 東寿興産㈱
内 海 外	欧 州	<input type="checkbox"/> ハイソリットワグナーシンターマシーネンファブリック社 <input type="triangle-up"/> ケミッシュテルミッシュェアロウエステクニーク社	他 子 会 社 1 社 関 連 会 社 1 社
	北 中 米	<input type="checkbox"/> ロパーツシンター社 <input type="checkbox"/> サンドモールドシステムズ社 <input type="checkbox"/> フィニッシングアソシエイツ社 <input type="checkbox"/> ナショナルピーニング社	<input type="checkbox"/> ロパーツシンター社 <input type="checkbox"/> シンターアメリカ社 他 子 会 社 2 社
	製 造	<input type="checkbox"/> 青島新東機械有限公司 <input type="checkbox"/> 台湾新東機械股份有限公司	
	販 売	<input type="checkbox"/> 青島百利達鋼丸有限公司 <input type="checkbox"/> 浙江新東鋼丸有限公司 <input type="checkbox"/> 台湾百利達股份有限公司	他 子 会 社 2 社
	ア ジ ア	<input type="checkbox"/> タイ新東工業社 <input type="checkbox"/> シンターエンジニアリングインディア社 <input type="triangle-up"/> サイアムプレーター社 <input type="triangle-up"/> 韓国新東工業㈱	
南 米	<input type="checkbox"/> シンターブラジルプロダクトス社		

- (注) 1. 事業区分「その他」は、設計（新東エンジニアリング㈱）、情報関連（新東情報システム㈱）、福利厚生（東寿興産㈱）、米国子会社の管理・運営（シンターアメリカ社）などである。
 2. ○ は子会社、△ は関連会社を示している。
 3. 平成23年12月23日付けでシンターアメリカ社がナショナルピーニング社の株式を取得している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【SINTO WAY】

当社グループは、**Heart**（信頼される技術を通じて、人間としての豊かさと成果を）を経営理念として掲げ、モノづくりの新たな価値を創造し、世界のお客様と共に成果と喜びを分かち合うことを**新東の使命**とし、グローバルに関係する全ての人の絆を深め、一緒になって新しい解決策を提供し続けることを目指します。

こうした基本方針のもと、世界のお客様と感動の共創を実現することを**長期ビジョン**におき、グローバル市場において持続的な成長と発展を図り、連結企業価値の向上及び株主価値重視の姿勢を堅持してまいります。

(2) 目標とする経営指標

事業環境の急激な変化により、先行きの見通しが極めて不透明であります。新たに策定した平成24年4月から同27年3月の3ヵ年の**中期経営計画 GCS5 「Let's Go Team Sinto」**では、「お客様志向」を重視し、お客様数の右肩上がりを常に目指します。

日本はもとよりグローバル市場において新しいお客様を獲得し、継続してご満足していただくため、下記の3つを数値目標といたします。

①新規のお客様数	5%アップ
②カバー率（継続発注いただけるお客様率）	5ポイントアップ
③営業利益率	8%以上

この3つの数値目標を達成するため、鑄造、表面処理、環境、特機、その他のグローバル事業軸と、日本、北米、南米、欧州、アジア地域、中国・台湾、インドの地域軸に細分化して、事業展開いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、**ONE GLOBAL SINTO**として、3年間の目標である当社グループ共通の経営指標の達成のため、次の4項目に重点を置いた経営を推進するとともに、世界中で展開しているお客様に新東ブランドの価値を実感していただけることを目指して事業運営を進化させてまいります。

①市場目線でのものづくり

グローバルマーケットでお客様に満足いただくため、グローバルで認められる技術レベルを目指すとともに、ローカルのメーカーと競合できるコスト競争力を高めることを追及いたします。

②アフターサービスからの事業展開

お客様に納入した設備の安定稼動のため、グローバル拠点で共通部品のストック化を推し進めるとともに、部品の現地調達化を加速させることにより、迅速なアフターサービスができる体制づくりを目指します。

③スキルを軸とした人づくり

グローバルに納入されている設備の現地でのアフターサービス体制を強化するために、当社グループの全技能者に共通の評価制度を導入して、納入した設備の点検・調整ができる人材作りを目指します。

④連結経営の仕組みづくり

基幹システムの再構築を通じて、決算業務の早期化や業務の効率化を推進するとともに、新東ブランドの向上を目指した広報の充実やコーポレートガバナンス強化、環境対応等のCSR活動に注力して、ステークホルダーから一層信頼される会社に進化いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,500	14,922
受取手形及び売掛金	24,299	31,481
有価証券	7,220	4,875
製品	1,453	1,825
仕掛品	4,004	3,731
原材料及び貯蔵品	2,393	2,811
繰延税金資産	1,376	1,199
その他	1,047	1,474
貸倒引当金	△219	△316
流動資産合計	61,075	62,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,425	18,234
減価償却累計額	△10,579	△10,723
建物及び構築物（純額）	6,846	7,510
機械装置及び運搬具	18,461	18,884
減価償却累計額	△14,945	△15,161
機械装置及び運搬具（純額）	3,516	3,723
土地	5,297	5,163
リース資産	309	373
減価償却累計額	△116	△158
リース資産（純額）	192	214
建設仮勘定	1,390	2,776
その他	3,417	3,649
減価償却累計額	△2,889	△2,938
その他（純額）	528	711
有形固定資産合計	17,771	20,099
無形固定資産		
のれん	46	576
リース資産	147	95
その他	916	1,454
無形固定資産合計	1,109	2,126
投資その他の資産		
投資有価証券	16,577	16,586
長期貸付金	234	115
繰延税金資産	612	351
その他	2,772	3,823
貸倒引当金	△124	△31
投資その他の資産合計	20,073	20,846
固定資産合計	38,954	43,072
資産合計	100,029	105,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,794	14,722
短期借入金	2,292	2,750
1年内償還予定の社債	66	2,632
リース債務	133	134
未払法人税等	840	1,104
未払消費税等	266	221
前受金	2,421	3,115
賞与引当金	1,485	1,661
役員賞与引当金	174	149
プラント保証引当金	566	304
受注損失引当金	22	192
その他	2,821	3,484
流動負債合計	24,885	30,474
固定負債		
社債	3,063	431
長期借入金	1,179	1,365
リース債務	207	184
繰延税金負債	1,767	1,853
退職給付引当金	2,683	2,519
役員退職慰労引当金	155	188
環境安全対策引当金	67	67
資産除去債務	114	114
その他	522	493
固定負債合計	9,761	7,217
負債合計	34,647	37,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,269
利益剰余金	53,443	55,580
自己株式	△1,304	△1,305
株主資本合計	64,160	66,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,082	2,586
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	△2,516	△3,271
その他の包括利益累計額合計	△429	△684
少数株主持分	1,651	1,772
純資産合計	65,382	67,385
負債純資産合計	100,029	105,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	74,437	83,073
売上原価	52,470	59,148
売上総利益	21,966	23,925
販売費及び一般管理費		
運送費及び荷造費	1,724	2,057
販売手数料	931	658
特許権使用料	13	37
広告宣伝費	243	319
交際費	155	163
旅費及び交通費	1,010	1,066
給料報酬	6,746	7,487
賞与引当金繰入額	672	657
役員賞与引当金繰入額	174	119
退職給付費用	409	368
役員退職慰労引当金繰入額	17	32
福利費	945	1,024
租税課金	223	233
事務用消耗品費	112	112
通信費	222	222
減価償却費	414	466
賃借料	622	617
のれん償却額	71	21
貸倒引当金繰入額	48	137
雑費	3,002	3,159
販売費及び一般管理費合計	17,761	18,963
営業利益	4,204	4,962
営業外収益		
受取利息	216	195
受取配当金	212	236
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	155	248
雑収入	239	426
営業外収益合計	827	1,111
営業外費用		
支払利息	93	106
為替差損	121	118
投資事業組合運用損	253	59
貸倒引当金繰入額	82	—
雑支出	178	169
営業外費用合計	728	453
経常利益	4,304	5,620
特別利益		
固定資産売却益	8	23
投資有価証券売却益	5	—
持分変動利益	11	—
その他	0	—
特別利益合計	26	23

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	12
固定資産廃却損	16	121
減損損失	13	24
投資有価証券評価損	244	75
投資有価証券償還損	32	42
会員権売却損	—	4
会員権評価損	8	8
その他	36	—
特別損失合計	352	289
税金等調整前当期純利益	3,978	5,354
法人税、住民税及び事業税	1,108	1,590
法人税等調整額	297	701
法人税等合計	1,405	2,292
少数株主損益調整前当期純利益	2,573	3,061
少数株主利益	258	218
当期純利益	2,315	2,843

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,573	3,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,068	503
繰延ヘッジ損益	4	△4
為替換算調整勘定	△1,000	△718
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	△91
その他の包括利益合計	△2,140	△310
包括利益	433	2,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210	2,588
少数株主に係る包括利益	222	162

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,752	5,752
当期末残高	5,752	5,752
資本剰余金		
当期首残高	6,248	6,269
当期変動額		
自己株式の処分	21	—
当期変動額合計	21	—
当期末残高	6,269	6,269
利益剰余金		
当期首残高	51,672	53,443
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△705
当期純利益	2,315	2,843
当期変動額合計	1,770	2,137
当期末残高	53,443	55,580
自己株式		
当期首残高	△1,151	△1,304
当期変動額		
自己株式の取得	△248	△1
自己株式の処分	95	—
当期変動額合計	△152	△1
当期末残高	△1,304	△1,305
株主資本合計		
当期首残高	62,521	64,160
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△705
当期純利益	2,315	2,843
自己株式の取得	△248	△1
自己株式の処分	117	—
当期変動額合計	1,639	2,136
当期末残高	64,160	66,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,148	2,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,066	504
当期変動額合計	△1,066	504
当期末残高	2,082	2,586
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△4
当期変動額合計	4	△4
当期末残高	4	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,474	△2,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,042	△754
当期変動額合計	△1,042	△754
当期末残高	△2,516	△3,271
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,674	△429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,104	△254
当期変動額合計	△2,104	△254
当期末残高	△429	△684
少数株主持分		
当期首残高	1,508	1,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	121
当期変動額合計	142	121
当期末残高	1,651	1,772
純資産合計		
当期首残高	65,705	65,382
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△705
当期純利益	2,315	2,843
自己株式の取得	△248	△1
自己株式の処分	117	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,961	△133
当期変動額合計	△322	2,002
当期末残高	65,382	67,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	3,978		5,354	
減価償却費	1,810		1,806	
減損損失	13		24	
のれん償却額(純額)	67		17	
持分変動損益(△は益)	△11		—	
賞与引当金の増減額(△は減少)	26		188	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	79		△11	
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△0		169	
プラント保証引当金の増減額(△は減少)	43		△233	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91		10	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45		△153	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8		32	
未払役員退職金の増減額(△は減少)	△72		—	
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△100		—	
受取利息及び受取配当金	△429		△432	
支払利息	93		106	
為替差損益(△は益)	16		185	
持分法による投資損益(△は益)	△155		△248	
有形固定資産処分損益(△は益)	9		110	
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	543		168	
会員権評価損	8		8	
売上債権の増減額(△は増加)	△1,448		△7,394	
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,612		△693	
仕入債務の増減額(△は減少)	2,768		1,110	
未払消費税等の増減額(△は減少)	86		△31	
前受金の増減額(△は減少)	△1,437		778	
その他	932		75	
小計	8,489		948	
利息及び配当金の受取額	459		484	
利息の支払額	△90		△101	
法人税等の支払額	△632		△1,360	
法人税等の還付額	125		8	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,351		△21	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,047	△5,741
定期預金の払戻による収入	1,642	4,190
有価証券の取得による支出	△100	△101
有価証券の売却及び償還による収入	131	300
有形固定資産の取得による支出	△2,576	△4,079
有形固定資産の売却による収入	41	265
無形固定資産の取得による支出	△238	△130
投資有価証券の取得による支出	△1,288	△539
投資有価証券の売却及び償還による収入	275	326
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△453	△1,482
子会社の清算による収入	14	—
貸付けによる支出	△8	△3
貸付金の回収による収入	41	85
その他の投資の増減額 (△は増加)	89	△90
その他	—	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,478	△7,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	103	399
長期借入れによる収入	1,267	396
長期借入金の返済による支出	△341	△119
社債の発行による収入	515	—
社債の償還による支出	—	△66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△111	△130
自己株式の売却による収入	59	—
自己株式の取得による支出	△248	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△544	△706
少数株主への配当金の支払額	△66	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	632	△292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△709	△511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,796	△7,833
現金及び現金同等物の期首残高	21,781	24,578
現金及び現金同等物の期末残高	24,578	16,744

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

(株) メイキコウ、東寿興産 (株)、新東エンジニアリング (株)、新東ブイセラックス (株)、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社、シントーアメリカ社、ロバーツシントー社

なお、当連結会計年度より、連結子会社であるシントーアメリカ社が新たに株式を取得したナショナルピーニング社を連結子会社を含めている。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、社内カンパニー及び事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鑄造分野」、「表面処理分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしている。

「鑄造分野」は、鑄造型装置、鑄物砂処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っている。「表面処理分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っている。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っている。「搬送分野」は、昇降装置、グラビティコンベア及び搬送システム等の製造・販売を行っている。「特機分野」は、検査・測定装置、サーボシリンダー、ハンドリングロボット、セラミックス製品及び粉粒体処理装置等の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	25,633	33,352	6,323	3,735	5,266	74,309	127	74,437	—	74,437
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	196	14	233	444	1,823	2,268	△2,268	—
計	25,633	33,352	6,519	3,749	5,499	74,754	1,951	76,706	△2,268	74,437
セグメント利益 又は損失 (△)	2,580	3,822	△234	7	△525	5,650	56	5,706	△1,501	4,204
セグメント資産	22,679	26,078	5,743	3,483	8,056	66,040	1,564	67,605	32,424	100,029
その他の項目										
減価償却費	469	880	159	85	161	1,756	12	1,768	35	1,804
持分法適用会社への 投資額	762	638	339	—	—	1,740	—	1,740	—	1,740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	633	1,529	98	0	551	2,815	3	2,818	61	2,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

2. 調整額の内容は、以下の通りである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,501百万円には、セグメント間取引消去64百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,566百万円が含まれている。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用である。

(2) セグメント資産の調整額32,424百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費及び固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門及び本社管理部門に係るものである。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	25,562	35,662	9,162	4,667	7,927	82,983	90	83,073	—	83,073
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	320	100	215	636	2,320	2,957	△2,957	—
計	25,562	35,663	9,482	4,767	8,143	83,619	2,410	86,030	△2,957	83,073
セグメント利益 又は損失 (△)	2,547	3,926	△9	86	△166	6,384	118	6,502	△1,540	4,962
セグメント資産	22,918	32,404	7,693	3,982	8,015	75,014	1,749	76,764	28,313	105,077
その他の項目										
減価償却費	452	886	158	69	184	1,751	20	1,771	35	1,806
持分法適用会社への 投資額	882	595	365	—	—	1,843	—	1,843	—	1,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,131	3,010	107	2	579	4,831	16	4,848	△24	4,823

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

2. 調整額の内容は、以下の通りである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,540百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,624百万円が含まれている。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用である。

(2) セグメント資産の調整額28,313百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費及び固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門及び本社管理部門に係るものである。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

地域ごとの売上高の情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
43,732	9,292	7,180	2,894	6,111	5,225	74,437

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・アセアン諸国・韓国

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア

(4) その他の地域……………ブラジル

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
49,528	11,054	7,429	5,784	5,286	3,988	83,073

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・アセアン諸国・韓国

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・スペイン

(4) その他の地域……………ブラジル

(受注の状況)

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	受注高	構成比 (%)	受注残高	受注高	構成比 (%)	受注残高
鑄造分野	22,545	30.3	14,185	29,993	35.6	18,616
表面処理分野	34,723	46.7	5,429	34,409	40.8	4,176
環境分野	6,562	8.8	2,163	8,742	10.4	1,743
搬送分野	3,874	5.2	743	4,559	5.4	635
特機分野	6,496	8.7	3,086	6,604	7.8	1,763
その他	199	0.3	89	37	0.0	36
合 計	74,401	100.0	25,698	84,347	100.0	26,972

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,173円79銭	1,208円47銭
1株当たり当期純利益金額	42円53銭	52円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,382	67,385
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,651	1,772
(うち少数株主持分)	(1,651)	(1,772)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	63,731	65,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	54,295,197	54,293,732

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,315	2,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,315	2,843
期中平均株式数(株)	54,426,695	54,294,497

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. その他

役員の変動（平成24年6月26日付予定）

役員の変動を次の通り内定いたしました。なお、正式には、平成24年6月26日開催予定の第115回定時株主総会及びその後の取締役会において決定される予定です。

①昇格予定取締役

うら つじ いく ひさ
常務取締役 裏辻育久 [現 取締役営業本部長、環境事業部担当]

②新任取締役候補者

ひろ ふじ ふみ あき
廣藤文明 [現 常務執行役員 鑄造事業部担当、アジア海外拠点担当]

い ざわ もり やす
伊澤守康 [現 常務執行役員 投射材事業部長、事業開発推進グループ担当、大崎事業所長]

にい のみ あき よし
新家昭義 [現 常務執行役員 営業本部副本部長]

③退任予定取締役

こう けつ よし のり
現 常務取締役 額 額 義 憲 [退任後 当社顧問就任予定]

きた がわ けい じ
現 取締役 北川啓司 [退任後 当社顧問就任予定]